

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 東京貴宝株式会社

コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括副本部長 (氏名) 染 未良生

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,844	△10.2	124	109.2	63	116.6	31	19.2
22年3月期第3四半期	5,396	△10.8	59	45.2	29	34.1	26	△42.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.03	—
22年3月期第3四半期	5.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,985	2,847	35.7	643.79
22年3月期	8,156	2,836	34.8	641.12

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,847百万円 22年3月期 2,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,669	△5.4	164	—	144	—	140	—	31.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,478,560株 22年3月期 4,478,560株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 55,210株 22年3月期 54,231株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 4,423,728株 22年3月期3Q 4,424,330株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(第3四半期会計期間) .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長に伴う企業業績の改善や政府のエコ関連政策などを背景にいくらか改善されているものの、依然として雇用情勢は厳しく、円高の高止まりやデフレの進行から景気の状態は未だ不透明なままで推移いたしました。

宝飾業界においても、依然として低迷状況から脱却できておりません。当社におきましては、引き続き効率の良い営業活動を展開しました。売上高については前年同第3四半期を10%程度下回ってしまいましたが、営業利益については、販売経費等の経費削減の効果により、前年同第3四半期を大きく上回ることが出来ました。経常利益については、円高に伴う為替差損の発生などもありましたが、前年同第3四半期を大きく上回りました。四半期純利益については、第2四半期に計上した特別損失の影響により微増にとどまっております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,844百万円(前年同四半期比10.2%減)、経常利益は63百万円(前年同四半期比116.6%増)、四半期純利益は31百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ170百万円減少し7,985百万円となりました。主な変動内訳は、商品の減少69百万円、破産債権等の減少62百万円、現金及び預金の減少29百万円等であります。

## (負債)

負債は、短期借入金の減少230百万円、支払手形及び買掛金の増加73百万円等により、前事業年度末に比べ181百万円減少し5,137百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ11百万円増加し2,847万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ25百万円減少し616百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は245百万円の増加(前年同四半期は234百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加73百万円、棚卸資産の増加69百万円、税引前当期純利益32百万円、貸倒引当金の減少37百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は16百万円の増加(前年同四半期は37百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入36百万円、定期預金の預入による支出31百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は287百万円の減少(前年同四半期は229百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,510百万円、短期借入金の返済による支出2,800百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、ほぼ計画通りに推移するものと考えており、平成22年5月18日発表「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて発表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による既算額で計上する方法によっております。

③ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定しております。

⑤ 法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	681,071	710,777
受取手形及び売掛金	2,172,668	2,192,391
商品	2,823,615	2,893,410
その他	118,815	93,602
貸倒引当金	△156,008	△134,667
流動資産合計	5,640,163	5,755,513
固定資産		
有形固定資産	396,339	401,197
無形固定資産	7,267	14,981
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,697,493	1,719,198
その他	279,066	359,136
貸倒引当金	△34,757	△93,860
投資その他の資産合計	1,941,803	1,984,474
固定資産合計	2,345,410	2,400,653
資産合計	7,985,573	8,156,166
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,500	319,396
短期借入金	2,882,149	3,112,644
未払法人税等	585	1,890
訴訟損失引当金	23,702	11,074
返品調整引当金	1,714	2,491
その他	173,285	191,633
流動負債合計	3,473,937	3,639,129
固定負債		
社債	180,000	210,000
長期借入金	1,300,648	1,297,986
退職給付引当金	58,492	49,161
その他	124,801	123,353
固定負債合計	1,663,942	1,680,501
負債合計	5,137,880	5,319,630

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,739,394	1,730,405
自己株式	△27,307	△27,098
株主資本合計	2,852,726	2,843,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,033	△7,410
評価・換算差額等合計	△5,033	△7,410
純資産合計	2,847,693	2,836,536
負債純資産合計	7,985,573	8,156,166

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,396,017	4,844,834
売上原価	4,261,726	3,813,842
売上総利益	1,134,291	1,030,991
返品調整引当金戻入額	5,102	2,491
返品調整引当金繰入額	4,096	1,714
差引売上総利益	1,135,297	1,031,768
販売費及び一般管理費		
販売促進費	308,132	256,187
旅費及び交通費	123,642	106,658
役員報酬	38,375	36,638
従業員給料	308,249	255,915
従業員賞与	27,293	28,617
法定福利費	49,771	41,357
退職給付費用	26,457	15,391
事業税	4,485	1,755
減価償却費	7,897	6,730
貸倒引当金繰入額	—	12,213
その他	181,255	145,358
販売費及び一般管理費合計	1,075,560	906,823
営業利益	59,737	124,945
営業外収益		
受取利息	3,729	3,367
受取配当金	1,161	1,134
投資不動産賃貸料	125,016	107,509
その他	6,703	2,929
営業外収益合計	136,611	114,940
営業外費用		
支払利息	76,461	75,302
不動産賃貸原価	56,016	58,537
その他	34,751	42,958
営業外費用合計	167,229	176,797
経常利益	29,119	63,087
特別利益		
投資有価証券売却益	504	—
貸倒引当金戻入額	9,759	—
保険解約戻金	469	—
長期未払金戻入額	24,275	—
特別利益合計	35,008	—



(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	348	18,369
投資有価証券評価損	2,657	—
訴訟和解金	9,500	—
訴訟損失引当金繰入額	—	12,628
特別損失合計	12,505	30,997
税引前四半期純利益	51,622	32,090
法人税、住民税及び事業税	25,517	188
過年度法人税等	—	796
法人税等合計	25,517	984
四半期純利益	26,105	31,105

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,610,342	1,403,515
売上原価	1,302,056	1,117,729
売上総利益	308,285	285,786
返品調整引当金戻入額	1,367	156
差引売上総利益	309,652	285,942
販売費及び一般管理費		
販売促進費	84,421	61,361
旅費及び交通費	40,286	34,275
役員報酬	12,600	14,439
従業員給料	98,269	84,407
従業員賞与	11,021	9,323
法定福利費	16,082	13,936
退職給付費用	6,754	6,174
事業税	1,495	585
減価償却費	2,615	2,322
貸倒引当金繰入額	—	9,992
その他	61,551	46,258
販売費及び一般管理費合計	335,097	283,077
営業利益又は営業損失(△)	△25,444	2,864
営業外収益		
受取利息	1,199	1,398
受取配当金	417	75
投資不動産賃貸料	41,765	35,063
その他	12,159	775
営業外収益合計	55,541	37,313
営業外費用		
支払利息	26,696	25,001
不動産賃貸原価	19,303	16,210
その他	10,902	8,684
営業外費用合計	56,902	49,896
経常損失(△)	△26,805	△9,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,762	—
特別利益合計	3,762	—
特別損失		
固定資産除却損	165	397
投資有価証券評価損	577	—
訴訟損失引当金繰入額	—	657
特別損失合計	742	1,055
税引前四半期純損失(△)	△23,785	△10,773
法人税、住民税及び事業税	△11,757	12
過年度法人税等	—	8
法人税等合計	△11,757	20
四半期純損失(△)	△12,028	△10,794

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	51,622	32,090
減価償却費	34,179	31,324
投資有価証券評価損益(△は益)	2,657	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,781	△37,763
受取利息及び受取配当金	△4,891	△4,501
支払利息	76,461	75,302
売上債権の増減額(△は増加)	67,931	19,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	330,472	69,794
仕入債務の増減額(△は減少)	14,908	73,104
その他	△233,374	54,693
小計	327,185	313,766
利息及び配当金の受取額	4,485	4,818
利息の支払額	△75,815	△76,434
法人税等の支払額	△20,911	△2,874
法人税等の還付額	—	5,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,943	245,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55,500	△31,500
定期預金の払戻による収入	70,528	36,000
有形固定資産の取得による支出	—	△2,168
投資有価証券の取得による支出	△6,358	△6,598
投資有価証券の売却による収入	6,544	—
投資不動産の取得による支出	△144	△3,262
貸付けによる支出	—	△150
貸付金の回収による収入	12,205	6,554
その他	9,754	17,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,029	16,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,925,500	2,510,000
短期借入金の返済による支出	△3,303,000	△2,800,500
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△147,795	△237,333
社債の発行による収入	292,173	—
社債の償還による支出	△56,000	△40,000
配当金の支払額	△40,762	△18,961
その他	△0	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,884	△287,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,088	△25,243
現金及び現金同等物の期首残高	430,587	641,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,676	616,158

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。